

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士等の育成・確保及び資質向上
主な取組	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・保育士等の育成及び資質向上に向けて、研修の充実や、保育士の魅力発信や保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付、潜在保育士の復職支援など、保育士の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業を実施する。□ □ □	県,市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数(累計)		
		4,000人	4,000人(8,000人)	4,000人(12,000人)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/edu/1008490/1008491/1008758.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課） □				予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
各省計上	委託	15,101	15,139		各省計上	委託	18,076
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施した。（受講者数7,375名） □					幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施する。（受講者数 4,000名） □		

活動指標名	保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		保育士等のキャリアアップのため、育成および資質向上を目的とした研修を実施した。
	—	—	7,375人	4,000人	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実施方法をオンラインで実施することにより、受講者数の受入拡大や、島嶼県である沖縄にとって離島在住の方への研修機会を確保できた。保育士等キャリアアップ研修の受講者数は、目標値を上回る7,375人となったことから、「順調」と判定した。□	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。	研修をオンラインで実施することにより、受講者数の拡大や、島嶼県である沖縄の離島在住者への研修機会の確保が可能となった。また、指定実施機関において新たに2つの事業所が申請したことで、さらに研修機会を増やすことができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	計画人数の確保および保育所等の研修費用負担を低減する観点から、県が委託する研修について、予算の範囲で定員枠を増やす必要がある。□	① 執行体制の改善	幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、研修の実施時期を前倒しできるようにし、限られた予算の中でも研修の受け入れ体制を確保できるよう努める。□

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士等の育成・確保及び資質向上
主な取組	潜在保育士を含む保育士の確保		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・保育士等の育成及び資質向上に向けて、研修の充実や、保育士の魅力発信や保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付、潜在保育士の復職支援など、保育士の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
・保育士等の育成および資質向上に向けて、研修の充実や、保育士の魅力発信や保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付、潜在保育士の復職支援など、保育士の確保に取り組めます。	県,市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数(累計)		
		300人	300人(600人)	300人(900人)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名				保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	66,506	95,384	一括交付金 (ソフト)	委託	108,030
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
保育士・保育所総合支援センターの既存実施事業の見直し体験プログラムの実施等潜在保育士の確保に向けた取り組みの強化。□				人材バンクの強化、体験プログラムの実施する		
活動指標名	就職した潜在保育士数（累計）		R7年度			進捗状況
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	273人	300人	91.0%	順調
活動概要 人材バンク新規登録数（424名）合同就職説明会（5回開催207法人247人参加）社労士中小企業診断士による相談（92件）体験プログラム（10回開催）養成校および小中高への出前講座（18回開催）等実施						

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
300人の目標値に対して実績値が273人と91%の達成率となり順調に推移している。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 国の「保育所等における継続的な経営情報の見える化」の周知徹底を行うとともに、センターでの中小企業診断士等による保育施設への経営面での助言等を実施する。	労士中小企業診断士による相談（92件）を行いうち42件で解決、26件一部解決に至り職場環境改善および経営面での改善が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	「保育所等における継続的な経営情報の見える化」が令和7年度から実施された。保育所の情報が見える化したことで処遇改善および保育施設への経営面での助言が必要となることが予想される。□	⑤ 情報発信等の強化・改善	国の「保育所等における継続的な経営情報の見える化」の周知徹底を行うとともに、センターでの中小企業診断士等による保育施設への経営に関する助言をすることで保育士の処遇改善を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりの推進
主な取組	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・ 保育士の処遇改善や業務改善など、保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりを推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
保育所の定着に向けた処遇・労働環境の改善として、保育士の正規化、年休・休暇取得への支援を実施する。□ □ □	県,市町村	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援		
		各年の4月1日における保育士の正規雇用率		
		78.0%	78.6%	79.2%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名				予算事業名		
保育士負担軽減軽減促進事業および保育士正規職員雇用支援事業				保育士負担軽減軽減促進事業および保育士正規職員雇用支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	144, 772	145, 511	一括交付金 (ソフト)	補助	153, 874
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」および「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」を実施する。				「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」および「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」を実施する。		
活動指標名	各年の4月1日における保育士の 正規雇用率		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	78%	78.0%	100.0%	「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」62施設、127人実施するとともに「年休、休憩、産休等を取得した保育士の代わりとなる保育士雇用への補助」を149施設、212人分実施した。
進捗状況						
順調						

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は127人の保育士が正規雇用され昨年度より17名増、負担軽減保育士が212人採用され昨年度より7名減少したものの、昨年度と同様に実施され「順調」と判断した。令和7年度正規雇用率は現在算定中のため昨年度の実績と比べ判断した。□	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ より使い勝手を改善するため、令和6年度の取り組みを踏まえ補助金実施要綱本文や様式の簡素化等を目的とした改正を実施する。	補助金実施要綱の改正をするにあたり十分検証する必要があったため、令和7年度は実施要綱改正に向けての検証作業を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	保育施設からは制度が煩雑で分かりにくいとの意見があり、改善の必要性、事業内容の見直し等を行った。様式や事業対象の拡大等の課題があることが判明した。□	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	令和7年度の事業の洗い出し結果を踏まえ課題解決を図るため要綱の改正に向けた準備を進める。□

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施 策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりの推進
主な取組	保育士の処遇改善・業務改善事業		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・ 保育士の処遇改善や業務改善など、保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりを推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。	県,市町村	保育所におけるICT導入への支援		
		ICT導入の補助を受けた施設数(累計)		
		66施設	66施設(132施設)	66施設(198施設)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）				予算事業名	保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
国直轄	補助		6,912		国直轄	補助	6,912
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図る。					保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図る。		

活動指標名	ICT導入の補助を受けた施設数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	21施設	66施設	31.8%	大幅遅れ	保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値66施設に対して、実績値が21施設（令和7年度実績）となり目標達成に至らず、「大幅遅れ」となった。一昨昨年度より、ICT導入の補助の実施要件として実施回数に制限が設けられたことによる実施可能施設の減少が要因と考える。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○市町村を通して、保育所等への事業内容のさらなる周知を図り、事業の活用を促進する。	前年度に引き続き、動画等で事業内容の周知を図ったが、市町村によって事業活用施設数に偏りがあるため、市町村説明会等の機会を通じて保育所等への事業の周知をこれまで以上に働きかけ、活用施設数を増やす。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	大元の事業のメニューが複数あるため、動画等での周知を図っても活用しない市町村が見受けられた結果、目標値を下回り、さらに市町村によって事業活用施設数に偏りがあった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村によって事業活用施設数に偏りがあるため、市町村説明会等の機会を通じて保育所等への事業の周知をこれまで以上に働きかけ、保育所等への事業内容のさらなる周知を図り、事業の活用を促進する。